

1. 事業の位置付け

事務事業名	小学校体育館耐震補強事業		
事業担当	教育総務部 教育施設課		
予算科目	01-100203-010000	事業種類	● ハード ○ ソフト
総合計画の位置付け	01	基本目標1 豊かな心をはぐくみ、よろこびとふれあいにあふれたまち	
	01	①〈人間力〉 一人一人の心のやさしさ、学ぶ意欲、生きる力をはぐくむ	
	06	6 教育施設・機能を充実する	
根拠法令等	地震防災対策特別措置法		
対象・受益者	児童・生徒及び教員、その他の学校利用者	事業期間	
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働： <input type="checkbox"/> 】		
目的・目標		事業の概要	
体育館の耐震性を高め、災害時の倒壊を防止することにより、児童などの安全が確保されています。		児童などの安全及び避難施設の安全を確保するため、昭和56年(新耐震設計基準)以前に建築された体育館の耐震補強を実施します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	耐震補強工事実施校数						単位	校
	説明・算定式	-							
		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
	目標実績			1	2	3			
活動指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
	目標実績								
成果指標①	指標名	耐震基準を満たす学校数の割合						単位	%
	説明・算定式	耐震基準を満たしている学校数÷全小学校数(28校)×100							
		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
	目標実績			50	57	67			
成果指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
	目標実績								
進捗状況	①：予定どおり								
	遅れている理由								
平成19年度の主な取組と成果									
耐震補強工事(相模小)、耐震補強設計(神田小、なでしこ小、富士見小)、耐震診断(みずほ小、松延小、南原小、真土小、旭小、勝原小、城島小、金目小、松が丘小)を実施し、児童などの安全や避難施設の安全の確保を進めた。									
平成19年度の検証結果	A：成果があがった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input checked="" type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	耐震補強工事により、教育環境の改善及び児童生徒の安全確保という事業の目的が達成されるため、必要性は高い。	● 高 ○ 低
	有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	体育館の耐震性を高め、災害時の倒壊を防止することで、児童生徒の安全が確保されるため、本事業は市民満足度を高める有効性は高い。	● 高 ○ 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	体育館の耐震性能を確保することで、児童生徒の安全確保や地域拠点整備をすることから妥当性は高い。	● 高 ○ 中 ○ 低
効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	耐震補強工事に併せて老朽化している施設を整備することで今後の維持管理費のコスト削減に繋がるため、効率性は高い。	● 高 ○ 中 ○ 低	

今後に向けた課題の分析

耐震化の完了を目標とする平成24年度までに計画性をもって整備を進めていく必要がある。

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成17年度 決算額	平成18年度 決算額	平成19年度 決算額	平成20年度 予算額	平成21年度 計画額	平成22年度 計画額	平成23年度 計画額
事業内容				耐震診断、補強設計、補強工事	補強設計、補強工事	補強設計、補強工事		
財源内訳	国庫支出金	0	0	23,100	27,500	62,049	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	45,000	249,000	244,000	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	47,837	99,280	49,311	0	0
事業費 (A)		0	0	115,937	375,780	355,360	0	0
執行率 (%)		0.00	0.00	94.85				
内訳	職員 (人)	0.00	0.00	0.60	0.60	0.60	0.00	0.00
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		0	0	5,035	5,035	5,035	0	0
フルコスト (A+B)		0	0	120,972	380,815	360,395	0	0

4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成21年度の事業の方向性

● 現状の規模で継続 ○ 拡大して継続 ○ 縮小して継続 ○ 廃止 ○ 休止 ○ 終了 ○ 他事業と統合

<判断理由>

引き続き、耐震補強工事を実施していく。

平成21年度取組方針

小学校2校の耐震補強工事を予定している。なお、平成24年度までに完了できるよう計画性をもって取り組んでいく。

課長コメント

大規模地震がいつ起こるか分からない状況の中で、国の方針として、また、小・中学校の体育館を避難施設として位置づけている本市においても耐震化することは急務であるとする。